



景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、毎年春と秋に会員企業を対象に、景気動向や業績をはじめ、その時々タイムリーなトピックに関してアンケート調査を実施しています。

51回目となる今回（2024年度上期）は、設備投資動向、能登半島地震の影響、会員企業の賃金動向等について調査し、それぞれ興味深い結果が出ていますので、お知らせいたします。

記

1. 調査目的：

- ・北陸の景気動向や業績に加え、タイムリーなトピックに関して、会員の状況や意見、要望等を把握し、会員サービス向上や要望活動などに活用する。

2. 調査時期：

2024年4月10日～4月26日

3. 調査対象および回答数：

410会員の内、調査対象284社、回答企業136社（回答率47.9%）

4. 調査結果：（「北陸の景気動向」、「会員企業の業績」に加え、「設備投資動向」、「能登半島地震の影響」、「賃金動向」等について調査）

1. 北陸の景気動向（半期毎に調査）

- ・2023年度下期の景気判断BSI[※]は▲11.0となり、2023年度上期（42.3）から大幅に悪化した。2024年度上期の見通しは38.9となり、大幅な改善を見込む。
 - ・2023年度下期の景気が良かったとした理由は、製造業で「個人消費の回復」（60.0%）、非製造業で「企業収益の回復」（50.0%）がそれぞれ最多となった。
 - ・一方、景気が悪かったとした理由は、製造業で「資源高・円安の影響」（77.8%）、非製造業で「自然災害の影響」（64.0%）がそれぞれ最多となった。
- ※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）—（「悪くなった」「やや悪くなった」）

2. 会員企業の業績（半期毎に調査）

- ・2023年度下期の業績判断BSI[※]は19.8となり、7期連続（2023年度上期22.5）で改善している。来期の見通しも19.9と、改善継続を見込む。
 - ・業種別では、製造業の業績判断BSIは▲2.1だったが、非製造業では31.4で、業種による差が大きい。
- ※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）—（「悪化」「やや悪化」）
- ・経営上の課題では、業種別、規模別の双方で「人材育成・確保」を挙げる企業が最も多く、5期連続で課題のトップとなっている。

- ・原材料費高騰に伴う影響については、「大きく受けている」が41.9%（前回調査:2023年度下期 44.1%）、「少し受けている」が39.0%（34.2%）。
製造業では、「大きく受けている」と「少し受けている」が合わせて97.9%（89.2%）で、非製造業71.9%（73.0%）に比べて高い。
- ・原材料費高騰の価格転嫁について、「100%できている」が10.0%（前回調査13.8%）、「50%程度できている」が47.3%（39.1%）であった。
「価格転嫁していない」は、製造業が8.7%（3.0%）、非製造業が18.8%（24.1%）。
理由は、「経費削減（見直しを含む）」が多く、次が「労働生産性の向上」。
- ・DXへの取り組みについて、DX進捗レベル高（進捗度60以上、取り組みが進んでいる）の割合は18.8%（25社）、全産業平均は46.8。
※今回から一般社団法人情報サービス産業協会のDX進捗度調査を参考に実施。

3. 設備投資動向

- ・2023年度の設備投資が前年度より増加した企業は37.5%となり、2024年度の投資見込みが増加すると回答した企業は41.2%となった。2021年度以降、増加傾向がみられる。

4. その他

1. 能登半島地震の影響

- ・能登半島地震の影響について、「大いにあった」「少しあった」が63.2%。
その内、「取引先の拠点が被災」が60.5%、「自社の拠点が被災」が47.7%、「自社の従業員が被災」が44.2%、「販売・サービス提供に影響」が43.0%。
- ・今回の地震を受け、導入の必要性を感じた対策は、「BCPの見直し」が60.9%、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入等」が39.1%、「避難訓練の開始・見直し」が33.7%であった。

2. 賃金動向

- ・2024年度に賃上げを実施した企業は89.0%で、2023年度上期調査に比べ5.7%増加。製造業は100%、非製造業83.1%で、それぞれ5.3%、5.5%増加した。
- ・規模別では大企業が86.2%、中堅企業が91.2%、中小企業が90.9%であった。
- ・賃上げの内容は、製造業（95.7%）、非製造業（82.4%）ともに「ベースアップ」が最も多く、ベースアップ率については、製造業（37.8%）「3%以上4%未満」、非製造業（31.1%）「2%以上3%未満」の回答が最多となった。
- ・賃上げの理由については、「人材確保・定着のため」（81.8%）、「社員のモチベーションアップのため」（73.6%）が上位に来ている。
- ・一方、賃上げを実施していない（非製造業の）理由としては、「現状の賃金が適切であるため」「先行きの見通しが不透明なため」（4社/12社）が最多となった。

*詳細は、別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、または、北経連HP掲載の「会員アンケート2024年・上期」をご参照ください。

<https://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 浅井弘司 Tel 076-282-9542（直通）】